

2025 年 12 月 12 日

## 「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社旭製作所〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2025 年 12 月 12 日
融資形式	証書貸付
融資金額	1 億円
融資期間	5 年
目標	有給休暇取得率 男性の育児休業取得率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

### 2. 企業概要

会 社 名	株式会社旭製作所
所 在 地	熊本県荒尾市高浜 1978
代 表 者	池田 靖之
業 種	製造業
事業内容等	ガラスプラントや反応装置の設計から製作、レンタル、メンテナンスまでを一貫して手がけ、研究機関や化学・製薬分野など幅広いニーズに応えています。また、各種理化学機器・設備・分析装置・消耗品の販売や、半導体・真空機器のメンテナンスにも対応しています。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】  
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行  
営業企画部 法人企画室  
TEL (082) 247-5151 (代表)

## 「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

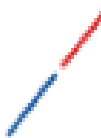
### ○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

### ○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではありません。



# 〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社旭製作所  
〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2025年12月12日  
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社旭製作所(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

## 1. 借入人とサステナビリティ

### (1) 会社概要

借入人は、熊本県荒尾市に本社を置く、1950年創業の理化学用ガラスおよび石英ガラス製品の製造・販売を主力とする企業である。ガラスプラントや反応装置の設計から製作、レンタル、メンテナンスまでを一貫して手がけ、研究機関や化学・製薬分野など幅広いニーズに応えている。国内の生産体制に加え、インド、スイス、ドイツなど海外にも拠点を展開し、100か国以上への納入実績を有する。高度なガラス加工技術を基盤に、独自性の高い製品開発を通じて「オンリーワン」のものづくりを追求している。

#### 【主要製品（一部抜粋）】



超低温反応装置



ロータリーエバポレーター



薄膜式蒸発装置



オールダーショウ式蒸留装置

(資料) 借入人「会社案内」より抜粋

企業名	株式会社旭製作所	
代表者	代表取締役 池田 靖之	
本社所在地	熊本県荒尾市高浜1978	
創 業	1950年 4 月	
資本金	1 億円	
事業内容	<div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 理化学用ガラス製品の製造販売</li><li>・ 装置レンタル</li><li>・ 自動化装置設計製作</li><li>・ 受託実験・生産</li><li>・ 各種理化学機器・設備・分析装置</li><li>・ その他一般品販売</li></ul></div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 石英ガラス製品の製造販売</li><li>・ ガラスプラント設計製作・メンテナンス</li><li>・ 真空装置設計製作</li><li>・ 半導体・真空機器のメンテナンス</li><li>・ 消耗品の販売</li></ul></div></div>	



## (2) 事業内容

借入人は、国内外に14か所の生産拠点を有し、硝子製品事業部を中核に、科学機器事業部、半導体・産業機器事業部の3つの事業部門により、「ものづくり」「販売・ソリューション」「装置メンテナンス・サポート」の3軸で事業を展開している。

### 【借入人の事業部門・生産拠点】

区 分	概 要	取扱製品・サービス	特徴など
硝子製品事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>理化学用ガラスおよび石英ガラス製品の製造・販売を担う中核部門</li> <li>研究開発や化学・製薬分野向けの各種ガラス装置、プラント装置の設計・製作を行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>反応装置、蒸留装置、抽出装置、ろ過装置、薄膜蒸発装置、ロータリーエバポレーター、石英ガラス製品など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高精度なガラス加工技術を有し、ホウケイ酸ガラスと石英ガラスの双方を同一拠点で取り扱う国内でも稀有な体制を構築</li> <li>設計から製作、据付、メンテナンスまで一貫対応できる点が強み</li> </ul>
科学機器事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>理化学機器や分析装置、実験設備などの販売を担う部門</li> <li>ガラス製品に限らず、研究現場で必要とされる機器・消耗品を総合的に供給している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理化学用ガラス器具、分析機器、実験装置、消耗品、各種実験台・ドラフトチャンバーなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガラス製造のノウハウを基盤に、ユーザーの要望に合わせた最適な機器選定・カスタマイズを提案できる体制を構築</li> <li>製造と販売の両機能を併せ持つことで、顧客の研究環境づくりをトータルに支援</li> </ul>
半導体・産業機器事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置や真空機器などの再生洗浄、オーバーホール、保守・メンテナンスを行う部門</li> <li>AGIグループ内の技術力を活かし、装置の稼働率向上とライフサイクル延命に貢献している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドライポンプ、ターボ分子ポンプなどの洗浄・再生、真空装置部品の保守、半導体製造ラインのメンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造設備の安定稼働を支えるエンジニアリング技術を強みに、現場に密着したサービス体制を構築</li> <li>環境負荷低減や資源循環にも寄与するリユース・リファビッシュ事業としての側面も持つ</li> </ul>



(資料) 借入人ウェブサイト、「会社案内」より作成



### (3) サステナビリティ

借入人は、SDGsの達成に向けて、熊本県が推進する「熊本県SDGs登録制度」において認証を受け、以下の目標を設定して事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいる。

#### 【借入人の取組目標と取組状況】

##### 1. 産業廃棄物・温室効果ガス等の環境汚染物排出量の削減に取り組みます



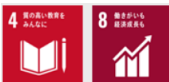
- ・ 環境マネジメントシステム ISO 14001:2015 の認証を取得し、定められたルールに基づき産業廃棄物の分別、廃棄を適切に行っている
- ・ 社内照明のLED化や、休憩時間の消灯を行うことで電力使用を抑制し、発電によるCO2排出の抑制に取り組んでいる。
- ・ 本社工場の屋根に太陽光パネルを設置し、社内で使用する電力として使用している。

##### 2. 若手社員の採用・教育・技術継承を行い、商品を安定して供給し社会に貢献します



- ・ 近隣学校などから毎年定期採用を行い、ガラス加工技術を次世代に継承している。
- ・ 社員の特性に合わせた育成目標を設定し、チャレンジシートを通じて月次の目標達成度合いを測りながら、5年～10年スパンという長期視点で技術者の育成に取り組んでいる。
- ・ 人材育成目的での明確な人事評価制度を通じて、社員の育成、定着を目指している。
- ・ 理化学ガラスプラントの国内トップメーカーとして供給責任を果たし、最先端の化学、製薬分野や、大学などの研究機関の発展に寄与している。

##### 3. 近隣学校へ向けたインターンシップを実施し、積極的な採用で地元就職を促進します



- ・ 近隣学校からのインターンシップを積極的に受け入れている。(2021年度実績：地元の工業高校など8名)
- ・ 2021年6月より有明工業高等専門学校にスポンサー講座を開設し、学生と一緒に技術開発を進めている。
- ・ 荒尾少年少女発明クラブにスポンサーとして参画し、モノづくりの楽しさを通して将来の技術者育成を応援している。

##### 4. 多様な働き方のニーズに対応し、働きやすい環境づくりを推進します



- ・ 国籍、人種、性別を問わず公正な採用を行っている。
- ・ 介護、育児など、様々な働き方のニーズに対応するため、フレックスタイム、テレワークなど多様な働き方を制度化している。

(資料) 借入人ウェブサイトより作成





## 2. 目標の選定

### (1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「男性の育児休業取得率」を選定した。有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、社員全体での目標達成を目指すものである。一方、男性の育児休業取得率とは、育児休業等を取得した男性従業員の割合を指し、対象者がいる場合に目標達成を目指すものである。

### (2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、および男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

### (3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述したSDGsへの取り組みにおいて「多様な働き方のニーズに対応し、働きやすい環境づくりを推進します」を目標に掲げ、様々な働き方のニーズに対応している。そのため、本目標として選定した「有給休暇取得率」および「男性の育児休業取得率」の向上は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

### (4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5（2023）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は65.3%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

### 【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 <sup>1</sup>	労働者1人 平均取得日数 <sup>2</sup>	労働者1人 平均取得率 <sup>3</sup>
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
飲業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1）「付与日数」は、繰越日数を除く。

2）「取得日数」は、令和5年（又は令和4会計年度）1年間に実際に取得した日数である。

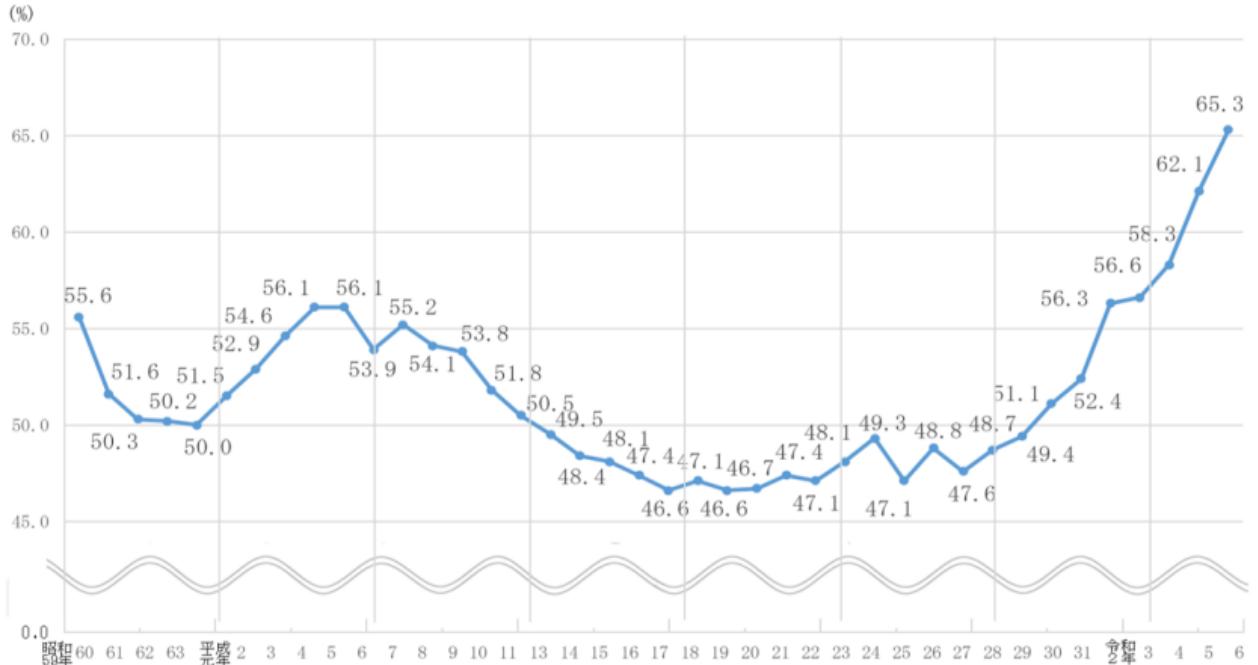
3）「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100（％）である。

（資料）厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」



こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

### 【労働者1人平均 年次有給休暇取得率の年次推移】



（資料）厚生労働省「令和6年就業条件総合調査」

他方、男性の育児休業の取得については、女性の継続就業や、仕事と生活の両立における重要な課題の1つとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると約5割の女性は出産・育児を機に退職しており、妊娠・出産を機に退職した理由では、「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が41.5%と最も大きな割合を占めている<sup>注1</sup>。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど妻の継続就業率は高く第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は1時間程度であり、諸外国と比較しても低水準となっている<sup>注2</sup>。

少子高齢化に伴う人口減少という課題があるなか、出産や育児による労働者の離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児を両立する社会を実現させることは極めて重要である。

注1 令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書より抜粋

注2 厚生労働省「育児・介護休業法の改正について」より抜粋

以上のことから、借入人が選定した本目標は、SDGs達成に向けた国内目標および社会情勢と整合するものであり、有意義な取り組みであるといえる。



### 3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

#### （１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」について、2026年12月期から2029年12月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

##### 【借入人の目標値】

	実績			本目標値の対象				(参考) 2030年 12月期
	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2026年 12月期	2027年 12月期	2028年 12月期	2029年 12月期	
有給休暇取得率 (%)	71.5	73.6	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
男性育児休業取得率 (%)	0	18.2	42.9	50.0	60.0	70.0	80.0	85.0

(注) 各年度の判定期間は1月1日～12月31日。初回判定日は2026年12月31日。

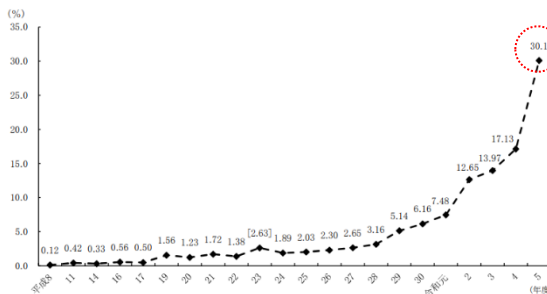
#### （２）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は直近3期平均で73.4%であり、前述の労働者1人あたりの平均取得率と比較すると、該当業種（製造業）の平均値（70.4%）を上回っている。さらに、設定された目標値は政府の掲げる「2028年までに70%」という水準を上回るものであり、最終年度に向けさらなる改善を目指している。

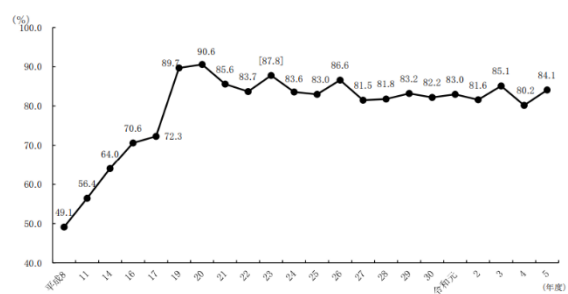
また、男性の育児休業取得率についても、直近期で42.9%と、厚生労働省が「令和5年度雇用均等基本調査」で明らかにした取得率30.1%を上回っており、設定された目標値も、「2025年50%、2030年85%」の政府目標に沿うものとなっている。

これらの複合的な取り組みは、就労環境改善に向けた挑戦的かつ高い目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものである。

（男性）



（女性）



(注) 平成23年度の[ ]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

(資料) 厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査」

#### （３）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。





借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

## ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031  
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



## 留意事項

### 1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。